

事業経過報告

平成 27 年度「再生可能エネルギーとスマートコミュニティ導入促進」事業において、現在までの進捗報告をします。

(1) 事業概要.....

1

(2) 事例調査.....

2

(3) 都市計画学会自治体支援プログラム.....

8

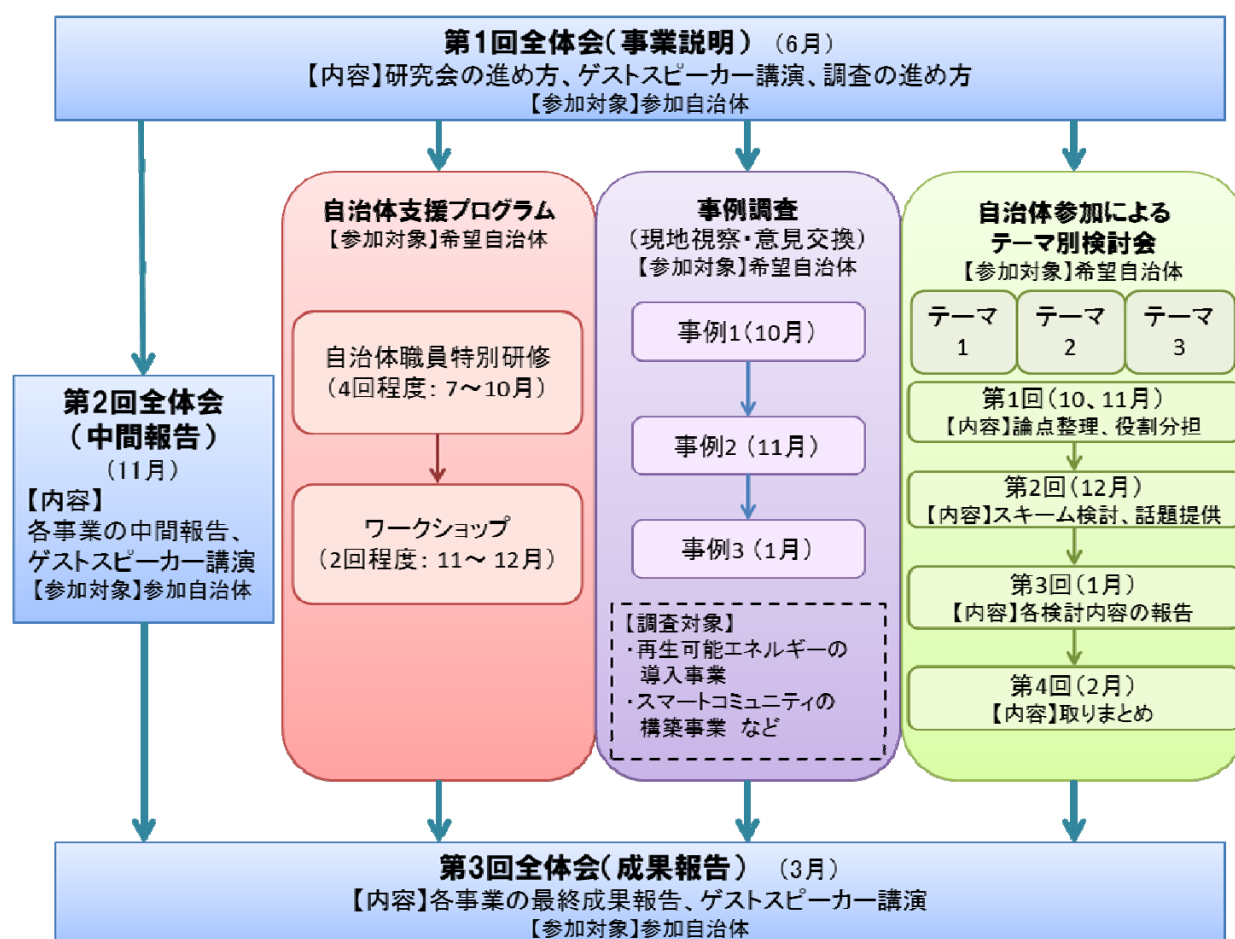
(4) 自治体参加によるテーマ別検討会.....

12

(1) 事業概要

- 東日本大震災以降、わが国のエネルギーを取り巻く状況は大きく変化する中で、エネルギーの視点からまちづくりを考える「スマートコミュニティ」の構築が各地で進められています。
- オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、平成24年度から3年間の研究成果を踏まえ、各自治体の地域特性に応じたスマートコミュニティの導入を支援します。
- エネルギー対策を取り入れた都市計画やまちづくりの視点に着目し、関係団体の知見を得ながら低炭素都市づくりを後押しします。
- 本年度の参加者は、東京62市区町村のうち、参加を希望する環境、都市、企画など幅広い部署から募集します。(昨年度までは環境部署が中心)

<平成27年度事業内容>

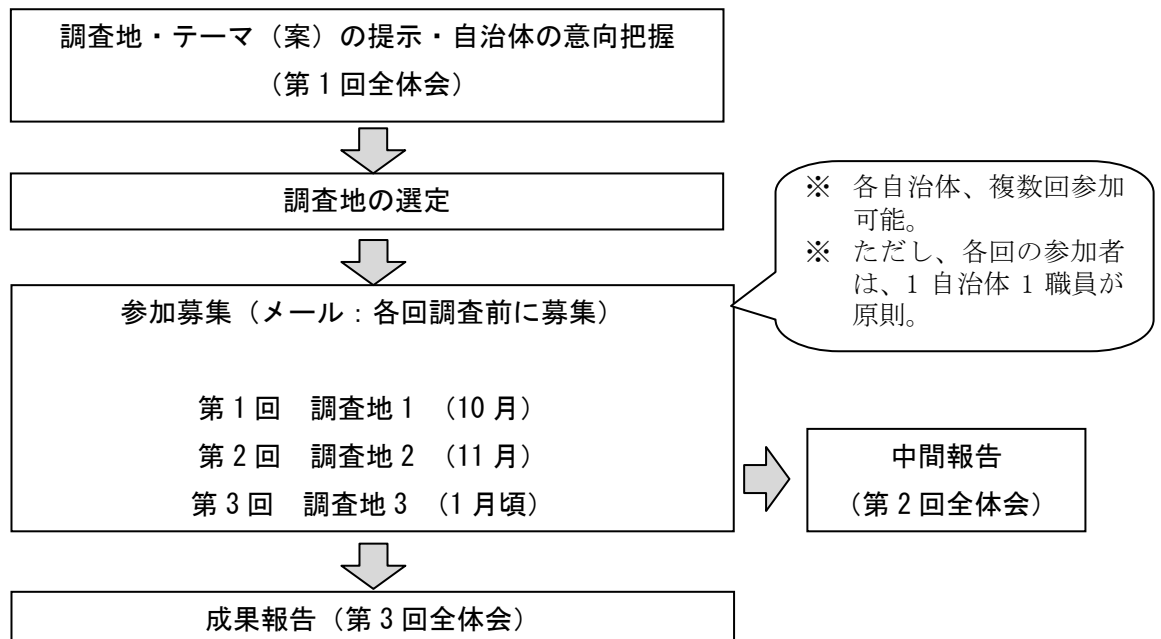


(2) 事例調査

再生可能エネルギー及びスマートコミュニティに関して、参加自治体の参考となる事業、実証試験、研究開発に関する事例について、現地見学及び関係者との意見交換等を3回程度行います（第1回は10月、第2回は11月に開催、第3回は1月頃を予定）。

1) 実施方法

事例調査の実施手順、実施方法を下図に示します。



2) 調査地の選定結果

事例調査に関する事前アンケートより、以下の候補地を選定しました。

第1回：江東区マイクロ水力発電施設（東京都江東区）

第2回：ふなばし森のシティ（千葉県船橋市）

第3回：幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター（千葉県千葉市）

3) 実施報告

第1回、第2回の事例調査について、その概要を以下に示します。

事例調査	開催日	見学内容（主な行程）	参加人数
【第1回】 江東区マイクロ水力発電	平成27年 10月8日	○事業の概要説明 ○現地見学：マイクロ水力発電施設 ○意見交換会	10名 (9自治体)
【第2回】 ふなばし森のシティ	平成27年 11月18日	○施設の概要説明・現地見学 ○エネルギーマネジメント実証 &街づくり協議会の概要説明 ○住民との意見交換会	8名 (8自治体)

a) 江東区マイクロ水力発電

当日ご提供いただいた事業の概要説明より、江東区マイクロ水力に関するポイントを以下に示します。

【ポイント】

分野	内容
経緯・目的	○マイクロ水力発電事業は、江東区の職員提案により開始された。 ○環境学習及び観光資源として活用することを目的とした事業である。 ○設備設置の委託事業者は、公募型プロポーザルにより、3者の中から選定された。
設備	○適地調査において9地点より、落差、夜間の流量、人通り、騒音などを評価した結果、現在の水門橋が選定された。 ○事業場所の落差は約80cm、流量は1m³/s程度である。
発電	○発電は流量が多い時で1kW強となる（流量1m³/sとすると効率約13%）。 ○発電電力は、表示板とLEDの電源に利用されている。 表示内容：発電量、周辺観光情報、モニター表示（水車の状況等） LEDの利用目的：水門橋のライトアップ ○売電は行っていない。
課題	○設置場所は汽水域であるため、塩害対策が必要となる。 ○維持管理方法は今後の検討課題である。

【施設概要】

参考：江東区資料を抜粋

*** マイクロ水力発電の概要**

発電出力 : 約1.1kW
 発電機 : 永久磁石同期発電機
 有効落差 : 最大1,500mm
 使用水量 : 最大0.23m³/秒
 水車型式 : 縦軸クロスフロー式
 メーカー : 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社
 運転開始 : 平成27年3月
 電力利用 : 表示モニター、LED6灯等（自家消費）
 稼動時間 : 24時間（表示モニターは6:00～21:00）

Q. 内部河川の治水対策から落差が発生？

江東内部河川の治水対策として、小名木川とその以北の横十間川は、水位低下管理をしています。そのため水門橋の南北で落差が生じます。その落差を利用して発電しています。

また、横十間川は汽水域で海水に近い塩分濃度があるため、マイクロ水力発電機の塩分対策も試みています。



【当日の様子】

【意見交換会】



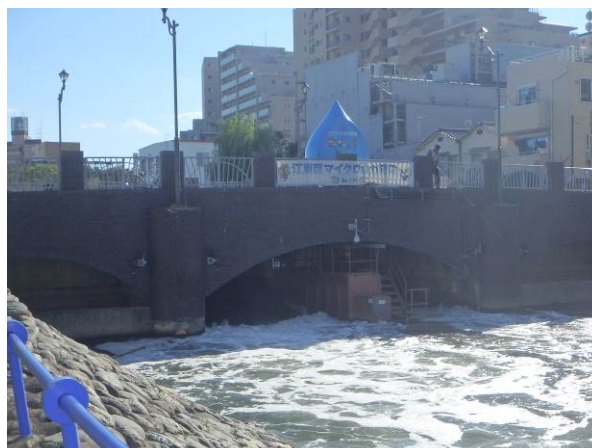
【モニターの説明】



【発電施設】



【発電施設】



b) ふなばし森のシティ

当日ご提供いただいた事業の概要説明より、ふなばし森のシティに関するポイントを以下に示します。

【ポイント】

分野	内容
概要	○工場跡地の用地を取得し、街づくりを開始した。 ○「スマート」及び「シェア」をコンセプトに、コミュニティ支援を行うことで、持続可能な街づくりを展開している。
管理体制	○5つの街区を設け、街区ごとに管理組合を設置している。 ○街づくり協議会を発足させた（その後、自治会に移行）。現在は90%の加入率である。 ○タウンマネジメント（街づくり）を管理会社のサービスとして提供するのではなく、住民に主体となってもらい、会社はそれをサポートする役割を担っている。
エネルギー	○エネルギーの「見える化」を各戸に導入している。 ○デマンドレスポンスを導入している。 ⇒30分単位の平均消費電力に応じて、料金単価を設定している。 ○マンション内でのエネルギー使用状況をランキング付している。 ⇒住民の意識が一層高くなっている。 ○省エネ実証を実施している。 ⇒デマンドレスポンスや見える化、省エネアドバイスにより、標準仕様より約7%の電力を削減する。
環境	○パッシブ設計⇒風の通り道を活かす。 ○グリーンカーテン⇒マンションでも簡単に設置できるように工夫する。
コミュニティ	○ライブラリースペースなどの共有スペースを多く設置している。 ○シェアルームを設け、共有で利用できる備品（台車やイベント用品など）を街区組合で管理している。 ○コミュニティクラブを設置し、住民の習いごとをサポートしている。現時点で、32のサークルが立ち上がっている。

【住民との意見交換】

ふなばし森のシティを選んだ決め手・以前の生活との違い
○病院、お店、役所、介護施設等が近い。 ○エネルギーに関する取り組みが先進的である。 ○環境に重点を置いている。⇒全体的な生活環境が良い。 ○コミュニティ作りに力を入れている。 ○災害時も安心できる。

【当日の様子】

【マンション内のデジタルサイネージ】



【ライブラリースペース】



【駐車場の壁面緑化】



【住民との意見交換会】



4) 第3回事例調査の予定

第3回の事例調査は、幕張地区の地域熱供給事業を予定しています。

開催日1か月ほど前に、改めて参加者を募集いたします。

【開催時期】2016年1月中旬を予定

【開催場所】幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター（千葉県千葉市）

【開催概要】・地域熱供給システム（下水熱利用）の概要説明

・プラント内各所見学

・意見交換会

以 上

(3) 都市計画学会自治体支援プログラム

日本都市計画学会等で構成する「自治体支援コンソーシャム」が提供する自治体支援プログラムにより、以下の内容で実施しています。

- ① 自治体職員特別研修（終了。7月～10月の間に講座形式にて4回実施。下表参照）
- ② ワークショップ（実施団体：八王子市 今後実施予定）

【特別研修の開催テーマ】

第1回 7月16日（木）13時30分～17時 於、東京区政会館 10団体14名参加	
第1部	テーマ：エネルギー政策と自治体の役割 講 師： 日本都市計画学会 低炭素社会実現に向けた特別委員会 小澤 一郎 委員長 内 容： 温暖化対策・エネルギー対策における都市計画・都市づくりの役割
第2部	テーマ：街がかかえるエネルギーの課題 講 師： 一般社団法人エコまちフォーラム 専務理事 中丸 正 氏 内 容： まちづくりとエネルギーの関係性、都市・街区・建物ごとに、できることのイメージ
第2回 8月11日（火）13時30分～17時 於、中央区環境情報センター 16団体20名参加	
第1部	テーマ：エネルギー利用の現状および低炭素・省エネ対策のメニュー 講 師： 一般社団法人エコまちフォーラム 総合事務局次長 石川 道雄 氏 内 容： 都内の地域ごとのエネルギー利用の現状と課題、低炭素・省エネ対策
第2部	テーマ：未利用エネルギー・再生可能エネルギーと活用方策 講 師： 一般社団法人エコまちフォーラム 専務理事 中丸 正 氏 内 容： 未利用エネ・再エネの活用方策
第3回 9月3日（木）13時30分～17時 於、東京区政会館 14団体19名参加	
第1部	テーマ：スマートシティと面的エネルギー 講 師： 芝浦工業大学 工学部 建築工学科 村上 公哉 教授 内 容： 実例を中心とした意義・効果・制度背景等の紹介、海外での工夫（規制・誘導策）
第2部	テーマ：まちづくりエネルギー対策の進め方 講 師： 日本都市計画学会 長谷川 隆三 氏 内 容： まちづくりにおけるエネルギー計画の一般的な手順の紹介
第4回 10月14日（水）13時30分～17時 於、中央区環境情報センター 6団体7名参加	
話題提供「低炭素まちづくり計画について」 / 全体討議 / ワークショップについて	

■第1回の主な内容

◆第1部「エネルギー政策と自治体の役割」

- ・都市計画行政と温暖化対策、エネルギー政策の関係と自治体の実践上の課題
- ・地域エネルギー政策における都市計画・都市づくりの役割
- ・都市エネルギー戦略＝都市エネルギー対策推進条例について
- ・都市計画における空間エネルギー計画の必要性和実践について
- ・EUの事例に学ぶ ～ロンドン市、EUプロジェクト「CONCERTO」にみる都市政策と温暖化・エネルギー政策の一体的実施～
- ・温暖化対策とエネルギー対策を組み込んだこれからの都市計画・都市づくり ～1次市街地、2次市街地そして次世代市街地の形成について～
- ・グリーン・ニューアーバニズムの推進 ～7つのグリーン化とオープン都市計画の実践～

◆第2部「街がかかえるエネルギーの課題」

- ・エネルギー需要からみた「街」の分類の特徴
- ・エネルギー供給事業の必要条件 ～需給とのマッチング～
- ・まちづくりとの接点 ～エネルギーの面的システム、未利用・再生可能エネルギーの活用、エネルギーシステム更新（面的・集团的更新）～
- ・都市計画・都市づくりのためには、プランニングするための情報が不足 ～エネルギー消費の実態、エネルギーインフラの現状～
- ・都市エネルギーに関する総合的な調査の必要性

■第2回の主な内容

◆第1部「エネルギー利用の現状および低炭素・省エネ対策のメニュー」

- ・エネルギー消費の特徴 ～都内における地域別のエネルギー消費の特徴～
- ・業務部門や家庭部門におけるエネルギー消費のパターン ～消費パターンと原単位～
- ・消費パターンの合成による省エネ化
- ・省エネ化対策の動向
- ・エネルギー基本計画における省エネ対策
- ・民生部門の省エネ政策 ～ゼロエネビル（ZEB）実現への課題など～

◆第2部「未利用エネルギー・再生可能エネルギーと活用方策」

- ・未利用エネルギーの種類と特徴 ～定義、種類、特徴、活用の意義～
- ・再生可能エネルギーの種類と特徴 ～定義、種類、特徴、活用の意義～
- ・未利用エネルギー・再生可能エネルギーの活用方法 ～発電利用、熱源利用～
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの仕組みと活用事例 ～ヒートポンプの仕組みや機器ラインアップ、蓄熱システムと未利用エネルギーの親和性、災害時利用～
- ・未利用エネルギー・再生可能エネルギーのポテンシャル
- ・未利用エネルギー・再生可能エネルギーを巡る政策の動向
- ・具体的な方策 ～地中熱、下水熱、河川水、バイオマス等の導入事例～

■第3回の主な内容

◆第1部「スマートシティと面的エネルギー」

- ・エネルギーの面的活用とは
～熱供給事業型／集中プラント型／建物間熱融通型の例、蓄熱槽の水の災害時利用について～
- ・都市計画と一体整備の必要性
～集約型都市構造への転換、必要性、まちづくりと一体的なエネルギー面的利用の導入・推進の流れ～
- ・エネルギーの面的活用関連の政策動向
- ・スマートシティと面的エネルギー ～都市システムの二層構造から三層構造への転換など～
- ・国内のスマートコミュニティ事例 ～オアーゼ芝浦の事例など
- ・海外のスマートコミュニティ事例 ～コペンハーゲンの地域熱供給の事例など～

◆第2部「まちづくりエネルギー対策の進め方」

- ・まちづくりと地球温暖化・エネルギー
～都市計画と地球温暖化対策、都市空間へのエネルギー需給システムの導入など～
- ・都市計画部局での対応の重要性・機会 ～柏市、安城市の事例など～
- ・都市計画行政との関連性
～方針づくり（低炭素都市づくりの方針・シナリオの提示）、ルールづくり（都市の開発誘導・指導、規制）、事業実施（施設導入、市街地整備事業）～
- ・エネルギーに関するマスタープラン
～プランニングの際の情報不足（エネルギー消費量の実態、エネルギーインフラの現状等）と総合調査の必要性～
～都市エネルギーマスタープランの構成イメージ（①エネルギー需給の現状と将来、②エネルギー体系の目標、③都市づくりの場におけるエネルギーシステムの考え方・方針、④エネルギーの観点からみたまちづくりの課題とポイント・アクションエリアの設定、⑤エネルギーシステム整備の推進方策）～

■第4回の主な内容

◆話題提供：「低炭素まちづくり計画」について

策定上の苦労話など織り交ぜながら、策定の背景や区における計画の位置付け・メリット、今後の課題と展望などについて紹介いただきました。2自治体とも、同計画を「民間主体の取組の加速や開発事業者の後押しのために策定した」としていることが印象的でした。

◆全体討議・意見交換の主な内容

自治体担当者としての視点から、日本都市計画学会の講師を交えながら、活発な意見交換が行われました。主な内容は以下のとおりです。

（低炭素まちづくりに向けた規制誘導について）

- ・要綱までとするか条例として強制力を持たせるか、判断が難しい。

(今後の地域エネルギーシステムについて)

- ・地域冷暖房システムは、国内にも導入事例が多くイメージしやすい。しかし、民間事業者にとっては経済的インセンティブが少ないため、導入に迷いがある。
- ・住民は、太陽光発電＋蓄電池への関心が高い。
- ・ペレットストーブはマンションでは消防法に抵触する。

(事業性について)

- ・TIF* (Tax Increment Financing、増加税収財源措置) など、補助をしつつ税で回収することも視野に入れてはどうか。

*地域開発等のプロジェクトにおいて、開発後には固定資産税や事業税等の税収が増えることを見込んで、その将来の税収増を返済財源にして資金調達を行う手法のこと。アメリカでは公共政策の一つとして活発に用いられており、行政と企業が協働して行う公共用地の活用や再開発プロジェクトにおいて使用されることが多い。

(4) 自治体参加によるテーマ別検討会

1) 検討会の実施目的と趣旨

テーマ別検討会では、自治体の意向に沿った3テーマを設定し、希望自治体の参加のもと、テーマごとに4回程度の検討会を経て、スマートコミュニティの実現に資する具体的な成果を構築することを目的とします。

本検討会は、参加者による主体的な調査・検討と活発な議論を通じ、自らの目指すスマートコミュニティ像を明らかにするとともに、具体的なテーマに対する取組の方向性、手法、スケジュール、実施体制等を明らかにするものです。

取り扱うテーマは、以下に示す3テーマを対象とします。

- | |
|--------------------------------------|
| テーマ① 市区町村と都の連携によるスマートコミュニティ導入促進方策の検討 |
| テーマ② 木質バイオマスを活用した地域エネルギー事業の検討 |
| テーマ③ 自治体の参画による地域新電力設立に関する検討 |

2) 各テーマの概要、実施計画と進捗報告

a) テーマ① 市区町村と都の連携によるスマートコミュニティ導入促進方策の検討

ア 概要

「テーマ① 市区町村と都の連携によるスマートコミュニティ導入促進方策の検討」は、参加自治体と東京都との意見交換を通じ、相互理解の促進と新たな連携方策を探ります。

意見交換の内容は、「スマートコミュニティ構築における市区町村と都の連携の可能性」として別途資料に整理し、全体会を通じて市区町村および都と共有することにより、今後の具体的な展開を期待するものです。

イ 実施計画

① 参加自治体

下表に示す7団体の参加により実施します。

注) このほかに、各回のテーマに関心ある自治体は適宜参加可能とします。

自治体名	所管部署
千代田区	環境まちづくり部環境政策課
港区	環境リサイクル支援部環境課
渋谷区	都市整備部渋谷駅周辺整備課
杉並区	環境部環境課
葛飾区	環境部環境課
昭島市	環境部環境課
羽村市	産業環境部環境保全課

② スケジュール

- ・参加自治体と都の意見交換会形式により、全４回（各３時間程度）開催します。
 - ・意見交換は「１回完結」として、各回ともに違った題材を取り上げます。
 - ・各回の題材は、下表のとおりとします。
- （いずれも、2020 年頃を見据えた議論を行います。）

テーマ①検討会のスケジュール表

時期	内容
第１回 11 月 30 日 開催	都のスマートコミュニティ関連施策の紹介と全般的な意見交換（課題抽出） ＜各区への問いかけの視点＞ ・「スマートコミュニティ」として、取り込もうとしている内容 ・上手くいった例／いかなかった例とその要因 ・本当にネックとなっていることは？ ＊意見交換を踏まえ、２～４回のテーマや進め方を確認
第２回 12 月	分散電源（コージェネレーションシステム）の導入拡大に向けた市区町村と都の連携 ＜各区への問いかけの視点＞ 導入上の課題（なるべく費用面以外） ＜進め方＞ 庁舎へ導入する場合を例に、導入を具体化する時に、市区町村は何ができるか、都は何ができるかを整理
第３回 1 月	再エネ等の導入に向けた市区町村と都の連携 →再エネの他、未利用熱、BEMS、ICT、省エネ建築が考えられ、第１回の意見交換で関心が高いテーマにすることを想定 →問いかけの視点や進め方は第２回と同じ
第４回 2 月	地域のエネルギーマネジメントの進め方 ＜進め方＞ 街に導入する場合または実証できる地域があった場合に、市区町村は何ができるか、都は何ができるかを整理

ウ 進捗報告

11 月 30 日（金）が初会合となります。検討会の成果としては、意見交換の内容を別途整理して取りまとめ、全体会を通じて共有します。

b) **テーマ②**木質バイオマスを活用した地域エネルギー事業の検討

ア 概要

都内の多くの市区町村では、自らの地域に賦存する木質バイオマスを活用したいと願う一方で、持続的にエネルギー利用するだけの量を確保できず、具体的な事業に結びついていない現状があります。

そこで「テーマ② 木質バイオマスを活用した地域エネルギー事業の検討」では、木質バイオマスの活用を検討している自治体と、都内の有力な木質バイオマス供給地域である檜原村が参加し、需要地と供給地の連携による「広域連携型木質バイオマス活用事業」を検討するものです。

安定的な供給源としての檜原村産バイオマスと、自地域産の木質バイオマスを組み合わせることにより、活用の幅が大幅に広がるとともに、事業としての持続性も向上することが期待されます。

＜広域連携事業の検討例＞

- ・ 自地域産の木質バイオマスを檜原村に加工委託し、檜原村産チップと混合したものを購入・利用する。（ボイラー、小型発電機などの中規模利用）
- ・ 檜原村内の森林の一面を借りて、市民参加型の木質燃料の製造を行う。製造した燃料は、自地域内の剪定枝など一緒に薪ストーブ等で消費する。（ストーブなどの小規模利用）
など

イ 実施計画

① 参加自治体

参加自治体は、港区、八王子市、青梅市、稲城市、羽村市の計5市区です。

また、檜原村には、木質バイオマスの供給自治体として第1回と第2回にご参加いただきます。

② スケジュール

全4回（各2時間程度）の検討会の内容とスケジュールを下表に示します。

テーマ②検討会のスケジュール表

時期	開催場所	内容
第1回 (11月2日)	羽村市 コミュニティセンター研修室	・検討の進め方の確認(事務局) ・檜原村の紹介(檜原村) ・参加自治体における木質バイオマスの利用可能量の把握(各自治体の独自推計または事務局による簡易推計の結果報告) ・木質バイオマスの事例紹介(事務局) ・検討テーマの整理(事務局)

時期	開催場所	内容
第2回 (12月17日)	檜原村	・檜原村の現地視察
第3回 (1月)	未定 (多摩地域の自治体の会議室)	・事業スキームの検討 ・事業に必要なシステム等の検討 ・概略的な経済性検討
第4回 (2月)	未定 (多摩地域の自治体の会議室)	・事業の実施体制の検討 ・今後の方針の整理 ・検討成果の取りまとめ

ウ 進捗報告

11月2日の第1回検討会において、検討テーマは、以下の2テーマとなりました（下表参照）。

また、検討テーマを補完する情報収集は、以下の4項目について行うことになりました。

テーマ①	：FITで収支が確保できる小規模設備の検討
テーマ②	：里山地域（集落単位）における木質バイオマスの利用
情報収集①	：運送及び木質チップボイラーのコスト
情報収集②	：木質から燃料に変換する技術開発動向
情報収集③	：バイオマス関連の補助金制度
情報収集④	：温浴施設におけるチップボイラーの導入事例

検討対象とするテーマの概要

テーマ	FITで収支が確保できる 小規模設備の検討	里山地域（集落単位）における 木質バイオマスの利用
目的	地球温暖化対策（低炭素）、森林健全化、生物多様性保全、地域産業の活性化	
対象とする 木質バイオマス	林地残材	
利用形態	発電利用	熱利用
利用方法	FITによる売電	集落単位の熱利用（薪ストーブ）
導入システム	木質発電機	木質ボイラー
燃料の種類	未利用材	薪
導入施設	－	集落（住宅、集会場）
実施主体	民間事業者、自治体＋民間	自治体、住民
その他	チップ化は外部に委託 不足燃料は他自治体（檜原村を想定） から調達	薪の加工は住民等 薪加工技術や不足燃料について、檜原 村からの支援・調達を想定

c) **テーマ③自治体の参画による地域新電力設立に関する検討**

ア 概要

近年、固定買取価格制度の後押しもあり、都内においても太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が飛躍的に増加しています。しかし、発電した電力は電気事業者に売電され、必ずしも「地産地消」とはなっていない側面もあります。

その解決策の一つとして、自治体が民間事業者と共同で地域新電力を設立するケースが増えつつあります（群馬県太田市、群馬県中之条町、静岡県浜松市など）。この新電力を介することにより、例えば、地域内のメガソーラーの電力を公共施設に供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消が可能となります。

自治体による地域新電力の設立について、その仕組みを理解するとともに、地域にとってのメリット・デメリットを浮き彫りにし、実施の可能性について検討を行います。

なお、本テーマは、経済産業省関東経済産業局が主催する「関東スマコミ連携体」と連携して実施するものです。

イ 実施計画

① 参加自治体

参加自治体は港区、板橋区、羽村市、武蔵野市、江戸川区（傍聴）となっています。

② スケジュール

全4回（各2時間程度）の検討会の内容とスケジュールを下表に示します。

第1回目と第2回目は、特別区協議会と関東経済産業局が共催する「関東スマコミ連携体 地域エネルギービジネス研究会」に参加して、地域新電力等に関する基礎的知見を深め、第3回以降で参加自治体における地域新電力の可能性を検討します。

テーマ③検討会のスケジュール表

時 期	開催場所	内 容
第1回 (10月5日)	特別区協議会区政 会館会議室	1) 地域エネルギービジネス研究会「第1回勉強会」 2) 参加自治体のニーズ把握 3) 勉強会の振り返り
第2回 (12月15日)	特別区協議会区政 会館会議室	1) 地域エネルギービジネス研究会「第2回勉強会」 2) 勉強会の振り返り
第3回 (1月)	特別区協議会区政 会館会議室	1) 各参加自治体の検討テーマの整理 2) 参加自治体における電源および供給先の整理 3) 参加自治体における事業スキームの検討
第4回 (2月)	特別区協議会区政 会館会議室	1) 今後の取組方針、取組スケジュールの整理 2) 検討成果の取りまとめ

ウ 進捗報告

① 第1回開催結果

第1回は、10月5日に下記に示すプログラムにより、主にエネルギーの地産地消に取り組むためのポイントや事例等について講演やパネルディスカッションが行われました。

当日の資料は、別添のとおりです。

研究会終了後、参加自治体による振り返りを行い、次回の勉強会ではもう少し地域新電力の実態にフォーカスをあてた内容での開催を、関東経産局に対して要望することを確認しました。

開催日時： 2015年10月5日（月） 14:00 - 16:30

場 所： 東京区政会館 3階 35教室

【プログラム】

14:00 - 14:05 ・主催者挨拶

関東経済産業局 資源エネルギー環境部長 松岡 建志
公益財団法人特別区協議会 事業部 事業推進課長 岡崎 園子

14:05 - 14:30 ・施策説明

（電力システム改革 及び スマートコミュニティについて）

関東経済産業局 資源エネルギー環境部 電力事業課 総括係長 岩渕 祥治
同 資源エネルギー環境課 地域エネルギー振興室 調査官 齋藤 智幸

14:30 - 14:50 ・基調講演

「スマートコミュニティに関する取り組みの現状と展望」

早稲田大学大学院 環境・エネルギー科 准教授 小野田 弘士 様

休憩（14:50 - 15:00）

15:00 - 16:30 ・パネルディスカッション

「事業化に向けた体制づくりのポイントは何か？」

モデレータ：早稲田大学大学院 環境・エネルギー科 准教授 小野田 弘士 様

パネリスト：青木地域デザイン事務所 所長（日本立地センター客員研究員）青木 泰伸 様

かぶちゃん電力株式会社 取締役社長 鎗木 武弥 様

荏原環境プラント株式会社 プラント建設事業本部 技術企画・業務室

技術企画グループ グループ長 塚本 輝彰 様

16:30 ・「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」のご案内

関東経済産業局 資源エネルギー環境部 省エネルギー対策課 係長 高斉 正樹

① 第2回開催予定

第2回の勉強会は、下記のとおり開催されます。

地域新電力の実態や、地域新電力以外の自治体によるエネルギーの地産地消の手法などについて、早稲田大学の小野田先生による集中討議が行われます。

テーマ別検討会に参加されていない自治体も出席できます。ご興味のある方は是非ご参加ください。

お申し込みは、関東経済産業局の下記アドレスをご参照ください（下記、連絡先もご参照ください）。

【URL】

http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/smacom/20151215_2th_chiikiene_buskenkyukai.html

【連絡先】

kanto-ondanka@meti.go.jp

開催日時	12月15日（火） 13時から15時（予定）
会場	東京区政会館（飯田橋） 3階 35教室 地図はこちら
主催	関東経済産業局、公益財団法人特別区協議会
参加費	無料
対象	地方自治体の職員 （それ以外の方のご参加はご遠慮ください）
内容	（1）主催者挨拶 （2）講演その1【50分＋質疑応答20分】 地域新電力をはじめとした、地域におけるエネルギー供給体制の考え方について（意義や現状、展望など）のご講演 ・早稲田大学大学院 環境・エネルギー科 小野田弘士 准教授 （3）施策説明【10分】 「スマートコミュニティ（エネルギーの地産地消・面的利用）のプロジェクト化に向けた第1歩について」 ・関東経済産業局 地域エネルギー振興室 （4）講演その2【20分】 スマコミ（エネルギーの地産地消・面的利用）F S調査に向けた環境整備についてのご講演 ・早稲田大学大学院 環境・エネルギー科 小野田弘士 准教授

以上